事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度

47

政策体系	2 12 75	予算区分	一般	4 1 1 21

事務事業名	生活習慣病予防対策活動事業	担当課所	課所名	保健課
			担当係名	健康増進担当
総合振興計画上の政策体系	政策 2 健康と福祉のまちづくり	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	基本施策 12 保健		実施計画事業・一般事業	実施計画事業
	基本事業 75 保健活動		総合戦略事業該当	該当
予算区分	会計 一般 / 款 4 / 項 1 / 目 1 / 大事業名 No. 21 生活習慣病予防対策活動費		単独事業・補助事業	単独事業
			任意的・義務的	任意的事業
			実施方法	直営
			事業分類	健診・検診・予防事業
事業計画	単年度繰返し / 事業期間 ☑昭和 ☐平成 53 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	小鹿野町生活習慣病予防対策モデル地区指定育成事業実施要綱	

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)
地域で主体的な予防活動を展開できるよう支援する ①生活習慣病予防対策モデル地区事業 ②健康サポーター活動 行政区ごとに20世帯に1名を目安に選出し、区長等と相談し地域に合った健康づくり活動を実施する。	①生活習慣病予防対策モデル地区の指定及び地区活動 ②健康サポーター会議 ③健康サポーターによる地区活動 ④いきいきサロンの実施(協力)

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
健康サポーター会議回数	回	3	3	3		
地区活動数	回	47	47	47		

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

町民・予防対策モデル地区の町民

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
18歳以上の町民	人	10,868	10,658	10,658		
モデル地区の18歳以上の町民	人	4,580	5,135	5,135		

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

楽しく健康を考えられるリーダー育成など、自主的な生活に身近な場所や人などの環境を整える。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
モデル地区指定数	地区	14	14	14		
その他の地区活動	人	1,040	1,050	1,050		

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

健康に関する知識を深め、地域で健康づくりに取り組んでもらう。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
地区活動参加者数	人	1,040	1,050	1,050		
いきいきサロン参加者数	人	1,551	1,550	1,550		

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円			100		
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	385	385	315		
事業費計	千円	385	385	415	0	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		13	385	13	385	13	415				
トータルコスト	千円	385		385		415		0		0	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	健康に関する知識を深め、健康づくりに取組んでもらうために、必要な事業である。 特に個人家族だけでなく地域ぐるみでの活動は、生活の中で継続するために必要である。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	健康づくりや介護予防を地域のつながりや支え合いなど広く推進するには町が責任を持って進める必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	地区担当や事業担当が協力し、住民が主体的に実施できるよう支援しているので妥当である。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	地域の実情に合わせ検討していくことで継続及び新規の活動が図れる。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名 類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	地区活動の状況を確認し、効果的に実施していくよう支援している。 実施にあたっては、職員を地区担当制や専門対応(栄養士・運動指導士)としており、効率よく事業を運営している。事業費は地域の実情に合わせ活用してもらえるよう支援している。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	地域活動のため個々に負担となる内容はそぐわない。また、地区の予算も活用しながらの活動が実施できている地区もある。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	地域の高齢化などからさらに事業を進める必要がある。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

町だけでなく、住民が自ら行動し実践していくことも重要である。
地域での健康づくりの方法も多様化しているため、補助の方法を検討する。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
少子高齢化が著しくすすんでいるため、住民の人口構成バランスが崩れている。そのために、地域のつながりや支えあい(共助)が難しい状況がある。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

高齢化など地域の課題が深刻化するなかで、健康づくりや介護予防をすすめながら、地域のつながりや支え合いなど町と住民が協力し広く推進する必要がある。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	48	政策体系	2 12 76	予算区分	一般	4 1 2 11

事務事業名	予防接種事業			担当課所	課所名	保健課
					担当係名	健康増進担当
総合振興計画上の政策体系	政策	2	健康と福祉のまちづくり	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	基本施策	12	保健		実施計画事業・一般事業	一般事業
	基本事業	76	疾病予防活動		総合戦略事業該当	該当
					単独事業・補助事業	単独事業
					任意的・義務的	義務的事業
					実施方法	一部委託
					事業分類	健診・検診・予防事業

予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	一般	4	1	2	11	予防接種費

事業計画	単年度繰返し	事業期間	☑ 昭和 ☐ 平成 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	予防接種法、高齢者予防接種費用助成要綱、高齢者インフルエンザ予防接種実施要綱、中学3年生インフルエンザ予防接種実施要綱、予防接種健康被害調査委員会条例、予防接種事故災害補償規則

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要（具体的な事務事業の実施内容・進め方）

予防接種法に基づき、乳幼児・児童生徒・高齢者等に感染症の予防接種を行う事業。個別・集団接種にて実施。

また、町独自で高齢者肺炎球菌の対象者の拡大(任意)や、中3を対象としたインフルエンザを実施している。

【個別接種】
・秩父郡市医師会と委託契約し、医療機関で実施
・県内で相互乗り入れも実施している。

【集団接種】
・二種混合及びBCG接種

平成27年度実績（平成27年度に実施した事業内容）

・実施にあたり秩父郡市医師会と委託契約し、接種方法や期間を相談しすすめている
・予防接種全般についてホームページ・広報に掲載するとともに、全戸配布等の周知も実施
・乳幼児には予防接種の受け方等新生児訪問時に説明し、問診票と「予防接種と子供の健康」を配布（転入児には住民課で窓口を案内）
・乳幼児健診等の機会をとらえ、予防接種状況を確認し予防接種の勧奨
・日本脳炎・MR(麻しん・風しん混合ワクチン)は個別通知（子宮頸がん予防ﾜｸﾁﾝは積極的勧奨は実施せず）
・高齢者肺炎球菌・高齢者インフルエンザ予防接種については全戸配布で周知
・二種混合（小学6年生）は学校にて集団接種
・接種後、医療機関からの請求を審査し、費用の支払いを実施

活動指標	単位	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
MRⅡ期接種率	%	94.0	95	95		
中3生インフルエンザ	%	72.4	75	75		

目的

② 対象（本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。）

高齢者インフルエンザ予防接種は、満65歳以上及び60歳以上65歳未満の者で心臓等に、ある一定程度の障害のある者
高齢者肺炎球菌予防接種は、当該年度に65・70・75・80・85・90・95・100歳になる者あるいは60歳以上65歳未満の者で心臓等に、ある一定程度の障害のある者　※任意接種ありインフルエンザは中3生の希望者

対象指標	単位	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
MRⅡ期対象者数	人	88	90	88		
中3インフルエンザ対象者数	人	105	114	109		

③ 意図（本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。）

感染の恐れのある疾病に対して免疫の効果を付与させるためワクチンを接種し、感染症の発症や重症化及び蔓延を予防する。

成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
MRⅡ期接種率	%	94.0	100	100		
中3生インフルエンザ接種率	%	72.4	80	80		

④ 結果（本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。）

健康に関する正しい知識を深め、感染症の発症やまん延を予防し、感染による死亡者を減少できる。

上位成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
MRⅡ期接種率	%	94.0	95	95		

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
国庫支出金	千円					
県支出金	千円			871		
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	21,766	36,223	29,648		
事業費計	千円	21,766	36,223	30,519	0	0

事業費の内訳（千円）

27年度（実績） 節	事業費	28年度（見込） 節	事業費	29年度（目標） 節	事業費	30年度（目標） 節	事業費	31年度（目標） 節	事業費
8	310	1	22	1	22				
11	343	8	504	8	504				
13	21,113	11	498	11	414				
		12	50	12	50				
		13	34,944	13	28,162				
		19	205	19	1,367				

トータルコスト	千円	21,766	36,223	30,519	0	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	予防接種を受けることにより、感染症の発症やまん延を予防し、感染による死亡者を減少するため町民の健康づくりに結びついている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	予防接種法第5条第1項の規定により、市町村長は予防接種を行わなければならないと規定されている。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	予防接種法施行令に、対象者年齢が規定されているため。 赤ちゃんが母親から引き継いだ病気に対する免疫は、生後3か月から12か月にほとんど自然に失われること、発育と共に外出の機会が多くなり、感染症にかかる可能性も高くなるため、法で接種時期が定められており、この時期に予防接種を受けることは妥当である。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	接種勧奨について個別に通知を発送することにより、予防接種に対する意識啓発を行うことにより、受診率の向上が図れる。 高齢者インフルエンザ予防接種や高齢者肺炎球菌予防接種は、定期接種のB類疾病であり、個人の発症またはその重症化を防止し、そのまん延の予防のため実施するが、疾病予防や医療費削減等の意義から予防接種の周知啓発を行うことにより、接種率の向上に結びつくと考える。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	確実に実施するためにも必要最小限の事業費、スタッフ数であり、削減余地はない。 予防接種業務は、医療機関委託もあり、職員の業務は契約事務、予診票作成等事前準備、結果の健康管理システムへの入力及び医療機関との連絡、支払事務のため削減の余地はない。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	予防接種法第25条に予防接種に要する費用は、市町村の支弁とすると規定されており、同法第24条に実費を徴収できると規定があるが、乳幼児の誰もが予防接種を受けられる体制を整え、公衆衛生の向上及び健康増進を図るためには有効であり、受益者負担を求める必要はない。 接種料金は、高齢者インフルエンザ予防接種が4，200円、受益者負担金1，000円、高齢者肺炎球菌予防接種が6，500円、受益者負担金1，000円である。負担額については継続額である。しかし28年度から接種費用が変更するため他市町の傾向等配慮し検討する必要がある。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	法令により町の実施義務がなくなった時		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

①予防接種を受けやすい時期を見計らい、接種勧奨を行う。
②接種対象者及び接種状況を詳細に把握し、未受診者への勧奨を行う。
③高齢者肺炎球菌・インフルエンザの負担額を検討する。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
①未受診者へ予防接種の勧奨するためには、個々の接種状況を確認する必要がある。 ②高齢者の個人予防について意識改革や啓発が必要である。また、かかりつけ医との連携も検討する。 ③高齢者インフルエンザ予防接種は郡内統一の受益者負担金1，200円、高齢者肺炎球菌予防接種が6，500円→8，000円のため、受益者負担金1，500円と変更した	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

健康に関する正しい知識を深め、感染症の発症やまん延を予防するために、対象者が予防接種を受けられるよう啓発・勧奨していく。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度

49

政策体系	2 12 76	予算区分	一般	4 1 2 17

事務事業名	検診事業

担当課所		
課所名	保健課
担当係名	健康増進担当

総合振興計画上の政策体系			
政策	2	健康と福祉のまちづくり
基本施策	12	保健
基本事業	76	疾病予防活動

予算区分	会計	款	項	目	大事業名 No.	大事業名
	一般	4	1	2	17	検診費

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	実施計画事業
総合戦略事業該当	該当
単独事業・補助事業	補助事業
任意的・義務的	義務的事業
実施方法	一部委託
事業分類	健診・検診・予防事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	☑ 昭和 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	高齢者の医療の確保に関する法律　健康増進法　感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律　検診等実費徴収規則　、生活習慣病予防健診費補助金交付要綱

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要（具体的な事務事業の実施内容・進め方）	平成27年度実績（平成27年度に実施した事業内容）
①特定健診：国民健康保険加入者(当該年度40歳から74歳の方) 児童館等で検診車等により行う集団健診と、契約医療機関で、受診者の希望する日に受診できる個別健診を実施 ②がん検診：町民を対象に集団検診と個別健診を実施 胃・大腸・肺・乳・子宮・前立腺のがん検診を実施。肝炎ウイルス検診、ピロリ菌感染検査 ③結核健診：胸部レントゲン撮影により、結核健康診断を実施 ④後期高齢者を対象とした健診 ⑤生活習慣病予防健診（人間ドック）の助成：国保30歳以上・社保35歳以上・後期高齢者の該当者に助成 ⑥小児生活習慣病健診：生活習慣病について早期に知識を持ち、家族全体で健康を考えた生活を送ることを目的に、学校等を会場に実施	①②③集団検診は一部同時に実施 前年度、健診実施機関に関わる委託事務等、事前準備を開始し、健診日程、会場等の計画立案。4月～健診対象者への特定健診受診券（問診票）発行準備及び発送 概ね6月～10月まで、集団健診　8月から個別健診実施 集団及び個別健診結果は結果説明会や訪問等で個別に結果説明を実施 随時、受診勧奨のため、広報紙やHP、地区回覧で受診啓発 ②がん検診は集団と契約医療機関で実施。 女性特有がん検診、大腸がん検診の無料該当者に対してのクーポン券の作成と発行

活動指標	単位	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
集団健診実施回数	回	15	15	15	15	15
集団胃がん検診実施回数	回	2	2	2		
集団がん（乳・子宮）検診実施回数	回	3	3	4		

目的

② 対象（本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。）

①40歳から74歳の国保加入者
②乳（20歳以上）子宮頸（20歳以上）胃・大腸・肺（35歳以上）前立腺（50歳以上）ピロリ菌検査（20～70歳未満）　※女性特有がん、大腸がんは無料該当者あり
③65歳以上の町民（被雇用者、施設入所者は除く）
④75歳以上
⑤国保30歳以上・社保35歳以上・後期高齢者の該当者
⑥小5中2の希望者

対象指標	単位	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
特定健診の対象者	人	2,716	2,719	2,700		

③ 意図（本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。）

①④⑤⑥メタボリックシンドロームに着目した特定健診を受診することで、生活習慣病予防と重症化防止を図り、健康の保持増進につなげる。
②検診を受診することで、がんの早期発見及び早期治療につなげる。（大腸・肺・子宮頸・乳・胃・前立腺がん）
③結核感染予防のため、感染者の早期発見と、早期治療につなげる。

成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
特定健診受診者数	人	955	1,000	1,000		
がん検診受診者数	人	2,479	2,500	2,500		

④ 結果（本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。）

多くの町民に検診（検診）を受けてもらうことにより、早期発見、早期治療につなげる。

上位成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
特定健診受診率		35.2	40.0	45.0		
大腸がん検診受診率		11.6	12.0	12.0		

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
国庫支出金	千円	261	260	260		
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円	3,312	3,597	3,858		
一般財源	千円	8,465	16,430	11,481		
事業費計	千円	12,038	20,287	15,599	0	0

事業費の内訳	千円	27年度 節	27年度 事業費	28年度 節	28年度 事業費	29年度 節	29年度 事業費	30年度 節	30年度 事業費	31年度 節	31年度 事業費
		8	160	8	150	8	188				
		11	169	11	298	11	298				
		12	220	12	387	12	387				
		13	11,407	13	19,290	15	14,564				
		19	68	19	162	19	162				
トータルコスト	千円	12,038		20,287		15,599		0		0	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	「特定健康診査事業」は、早期発見・早期治療により健康の維持増進を図るための健診であり、健診における受診意識の高揚を図るとともに、健診体制の充実により受診率向上を図り、生活の質の向上に貢献するものである。「がん検診」の実施は、疾病の早期発見・早期治療につながり、また感染防止ができ「心身ともに健康で安心して生活できる」という意図に合致している。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」により、「特定健康診査」として国民健康保険の保険者である町が実施することになった。「がん検診」は、「健康増進法」により町の事業となっている。 国の事業の一環として、特に女性特有のがん検診及び大腸がん検診については、早期発見・早期治療が可能となってきていることから、がんの死亡者数を減少させるため、「がん検診推進事業」をすることとなった。 国及び地方公共団体は、結核の予防及び結核患者の適正な医療に努めなければならないと感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に規定されており、検診は市町村の義務である。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」により、国民健康保険の保険者である町が実施することになったため、妥当である。「がん検診」の対象者は、年齢基準が定められている。 改正後の施行令で対象者は、65歳以上と規定されているため、妥当である。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	健診受診率が低いため、受診率向上の措置をすることで、成果があがる。 法改正により高齢者の結核罹患率が高いことから、対象者が65歳以上となったが、肺がん検診と同時に実施しているため、肺がん検診受診率が向上すれば、成果は向上する。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	事業費のほとんどを委託料が占めている。医師会との契約は、診療報酬単価をベースにしており、削減の余地がない。人件費についても、請求書確認・支払い、電話申込受付、受診者への問診票送付、健診会場、結果入力、補助金請求事務等のため削減の余地はない。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	①特定健診はH26年度から受診率向上のため無料化した。 ③この事業は、法第53条の2に市町村が実施している定期の健康診断に要する費用は市町村が支弁すると規定されているため、受益者負担の余地はない。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	法令根拠が変更されない限り、継続される。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

①受診勧奨の強化、工夫が必要

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
受診啓発のための町会班回覧や広報等の媒体の活用は継続し、受診に関わる通知等(受診券や日程などのお知らせ内容)や申し込み方法を見直し、受診率向上を図る。 また、未受診者に対して個別に通知による受診勧奨を強化する。医療機関に受診中の方に対しては、医療機関と連携して、受診勧奨を勧めていく。	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

早期発見・早期治療につながる健診をすすめ、健診における受診意識の高揚を図るとともに、健康の維持増進を目指す。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度

50

政策体系	2 12 76	予算区分	一般	4 1 2 19

事務事業名	健康指導事業	担当課所	課所名	保健課
			担当係名	健康増進担当
総合振興計画上の政策体系	政策 2 健康と福祉のまちづくり	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	基本施策 12 保健		実施計画事業・一般事業	実施計画事業
	基本事業 76 疾病予防活動		総合戦略事業該当	該当
予算区分	会計 一般 / 款 4 / 項 1 / 目 2 / 大事業名 No. 19 健康指導費		単独事業・補助事業	補助事業
			任意的・義務的	任意的事業
			実施方法	直営
			事業分類	教育・指導事業
事業計画	単年度繰返し / 事業期間 ☑昭和 ☐平成 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	健康増進法 高齢者の医療の確保に関する法律	

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)

健康の増進を図るため、いきいきおがの健康21計画の推進や、食生活・栄養・運動等生活習慣の改善に関する健康増進事業を関係機関と連携し実施する。
地域または個別の健康指導等保健師活動を勧める費用
①「いつでも健康相談」委託事業②精神保健・自殺予防対策・精神障害者の社会復帰支援のための事業③熱中症予防対策④歯科保健事業⑤健康マイレージ・「運動の日」を推進するための費用⑥健康長寿埼玉モデル⑦講演会開催費⑧ヘルスアップおがのの推進⑨特定保健指導及びフォロー⑩いきいき館介護予防教室⑪女性の健康づくり⑫その他(茶トレ推進等)

平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)

①相談窓口の紹介・委託事業(健康・医療・介護・育児等体や心の様々な心配事に24時間対応) ②心理士による心の相談・相談、お茶会(交流会)、ボランティア活動支援、こころの健康づくり講演会、予防のための普及啓発活動等 ③熱中症の啓蒙とクールオアシスの設置、生活の低下や重症化を予防 ④小学校4校のフッ素洗口及び口腔指導の実施 ⑤継続した実践を促すために参加のポイント化等工夫した ⑥27年度開始の3年継続県事業 筋トレ等運動を習慣づける事業 ⑦正しい知識の普及と実践の講座(糖尿病予防等) ⑧ABI骨検査・ﾊﾞﾗﾝｽﾎﾞｰﾙ・ﾏｼﾝﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ等 ⑨指導の継続を目指した個・集団事業 ⑩介護予防と健康増進を目的に、集団・個別指導の機会を持ち、主体的な実践を支援

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
健康教育・相談実施回数	回	158	160	160		
健康教育・相談参加者数	人	3,121	3,200	3,200		

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

18歳以上の町民
⑨特定健康診査の受診結果に基づき、情報提供・動機付け支援・積極的支援レベルに階層化された町民

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
18歳以上の町民	人	10,868	10,658	10,658		
特定保健指導実施者数	人	955	1,000	1,000		

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

健康な生活習慣の重要性に対する関心と理解を深め、自らの健康状態に合わせた日常生活を送り、健康の保持増進につなげることができる。
⑨行動変容による生活習慣及び健康状態の改善を図り、生活習慣病の発症予防と重症化を防止する。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
特定保健指導実施率	率	50.0	60.0	60.0		
健康長寿筋トレ延参加者数	人	851	1,200	1,200		

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
健康長寿筋トレ参加者と非参加者の1人当たり医療費の差(3ヶ月)	円	5,000	5,000	5,000		

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円	4,830	1,430	910		
地方債	千円					
その他	千円				8	
一般財源	千円	3,048	6,559	6,540		
事業費計	千円	7,878	7,989	7,458	0	0

事業費の内訳 (千円)

27年度 節	27年度 事業費	28年度 節	28年度 事業費	29年度 節	29年度 事業費	30年度 節	30年度 事業費	31年度 節	31年度 事業費
7	242	7	384	7	384				
8	1,183	8	1,182	8	1,375				
11	628	11	1,672	11	1,167				
12	158	12	318	12	330				
13	2,768	13	3,676	13	3,366				
14	350	14	517	14	436				
18	2,505	19	240	18	200				
19	46			19	200				

トータルコスト	千円	7,878	7,989	7,458	0	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	健康に関する知識を深め、健康づくりに取組んでもらうために、必要な事業である。 ⑨「特定保健指導事業」は、生活習慣病予防のための生活習慣改善を図ることを目的に実施し、町民が健康でいきいきと生活できるようにすることを目指すものであるため、目的に結びついている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	健康増進法による健康増進事業として、県補助金を受け実施しており、市町村が実施主体となっている。 ⑨特定保健指導(高齢者の医療の確保に関する法律、第二十四条)
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	健康の保持増進を図ることを目的に実施しており、対象と意図はあっている。 ⑨保険者が特定保健指導を実施し、継続支援することは妥当である。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	事業の対象者は様々な年齢層の町民であることから、事業の開催日時・会場・関心の高いテーマの選択、また広報媒体や地区組織等の活用を検討することにより、事業への参加者増につながり、健康に関する知識の普及、啓発が図れる。 特定健診の受診率向上が保健指導対象者の増となるので、健診実施率の向上に努める。また、特定保健指導対象者に対して、保健指導を受けることで、生活習慣改善につながり、疾病の発症予防と重症化の防止につながることを周知啓発することで、保健指導実施率の向上に努める。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	相談の個別性や教室開催等の地域性を考慮すると、これ以上の内容・回数ともに削減の余地はないく、更に新たな健康課題解決のために計画実施が必要である。 ⑨特定保健指導事業は、健診後の生活改善の実行が重要であり、検診と共に必要である。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	健康教室において、調理実習を実施した場合のみ、材料費として参加者より自己負担を求め、受益者負担金を徴収している。 実費以外は健康の確保と増進のための事業であり、ひいては、この事業により医療費の削減を図ることが可能であるため、受益者負担を求めることは適正ではない。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

様々な年齢層や職種の町民が参加出来るよう、事業の開催日時・会場の設置や関心の高いテーマの選択を検討
また広報媒体や地区組織等の活用を検討する。個々の意識の向上により、また効果を周知することで実践者の増加を促進したい。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
参加者のニーズに合わせた効果的な教室等の開催をするために、職員及び職員以外の専門職(心理職等)を活用する。また、健康づくり団体等の地区組織と連携を図り、事業への参加者増と、健康に関する知識の普及、啓発を図る。	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

参加者のニーズに合わせた効果的な教室等の開催をするために、職員及び職員以外の専門職(心理職等)を活用する。また、健康づくり団体等の地区組織と連携を図り、事業への参加者増と、健康に関する知識の普及、啓発を図る。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度

51

政策体系	2 12 76	予算区分	介護保険(保健事業勘定)	5 2 1 1

事務事業名	介護予防把握事業					
総合振興計画上の政策体系	政策	2	健康と福祉のまちづくり			
	基本施策	12	保健			
	基本事業	76	疾病予防活動			
予算区分	会計	款	項	目	No.	大事業名
	介護保険(保健事業勘定)	5	2	1	1	介護予防把握事業
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 18 ～ 平成		根拠法令、例規・要綱	介護保健法

担当課所	課所名	保健課
	担当係名	健康増進担当
事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	実施計画事業・一般事業	実施計画事業
	総合戦略事業該当	該当
	単独事業・補助事業	単独事業
	任意的・義務的	任意的事業
	実施方法	直営
	事業分類	健診・検診・予防事業

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)
生活機能チェックリストを配布し、何らかの支援を必要とするハイリスク者を把握し、予防活動につなげる。	65歳を対象にチェックリストを配布し、自分の体力の変化に関心を持ってもらい介護予防の啓発を行なうとともに、ハイリスク者を把握し予防活動につなげた。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
チェックリスト配布数	人	237	150	150		

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

65歳以上の町民(平成28年度から75歳以上を対象とする)

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
65歳以上人口	人	4,059	4,095	4,116		
65歳人口	人	237	―	―		
75歳人口	人	―	150	150		

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

介護予防・生活支援のハイリスク者を把握し、介護予防事業など早期からの介護予防活動につなげる。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
ハイリスク者把握数	人	14	30	30		

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

早期から介護予防に取り組むことで健康寿命を延ばし、要介護状態になる高齢者を減らす。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
チェックリスト回収率	%	40	80	90		

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費		27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
財源内訳	単位					
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	9	60	39		
事業費計	千円	9	60	39	0	0

事業費の内訳 (千円)

27年度 節	27年度 事業費	28年度 節	28年度 事業費	29年度 節	29年度 事業費	30年度 節	30年度 事業費	31年度 節	31年度 事業費
11	9	11	21	11	3				
		12	39	12	36				

トータルコスト	千円	9	60	39	0	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	介護予防把握事業は町の政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	高齢化率が伸び続け、介護保険料も増大する中、今後も率先して町が事業を実施すべき
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	対象を介護申請が増え始める75歳に見直しより効果的な把握方法を実施している。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	返信がなかった対象者については電話や訪問活動で状態を把握することで、75歳すべてのハイリスク高齢者の把握ができ、成果向上が期待できる。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	65歳以上の高齢者すべての把握をしたいところであるが、ターゲットの年齢を決めて対象者を最低限に絞っている。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	対象について介護予防・生活支援のハイリスク者を把握し介護予防につなげる目的であるため受益者負担の必要は考えていない。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

対象を介護申請が増え始める75歳へ見直しを実施し基本チェックリストを送付・回収、介護予防・生活支援のハイリスク者を把握し、介護予防事業や訪問活動により、早期からの介護予防につなげる。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	C 来年度、改善・見直しを実施する

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

対象を介護申請が増え始める75歳に見直しを実施し基本チェックリストを送付・回収率の向上を図ることにより、介護予防・生活支援のハイリスク者を把握することで、対象者にあった介護予防活動につなげる。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度

52

政策体系	2 12 76	予算区分	介護保険(保健事業勘定)	5 2 1 3

事務事業名	地域介護予防活動支援事業				
総合振興計画上の政策体系	政策	2	健康と福祉のまちづくり		
	基本施策	12	保健		
	基本事業	76	疾病予防活動		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名
	介護保険(保健事業勘定)	5	2	1	No. 3 地域介護予防活動支援事業
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 18 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	介護保健法、地域包括支援センター条例

担当課所		
	課所名	保健課
	担当係名	健康増進担当

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	実施計画事業
総合戦略事業該当	該当
単独事業・補助事業	補助事業
任意的・義務的	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	健診・検診・予防事業

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)
①介護予防ボランティア養成講座:1クール8回でこじか筋力体操の実技と地域での指導方法について埼玉県指定の理学療法士を講師に実施 ②地域づくりによる介護予防支援事業:自主的な集いの場に参加者用の重錘バンドを貸し出し、週1回の定期的な活動を支援 ③言語聴覚士訪問事業:老化や脳血管疾患等により、嚥下・言語機能の低下で日常生活に支障がある者に対し、ADL向上に向けて関与していく。また上記機能低下による誤嚥性肺炎等の疾病の未然回避のため、予防的に早期に関わる。いずれも個別性を重視のため訪問対応する。 ④②認知症予防教室「バンビちゃんの会」:月2回(90分)音楽療法士を講師に音楽や頭の体操を実施 ⑤いきいき館の運営 ⑥ふれあいサロンの委託	①介護予防ボランティア養成講座修了者 36人②通いの場立ち上げ3箇所、参加者80人、延べ1895人 ③訪問者数 延べ79人 ④月に2回教室の開催 ⑤いきいき館での事業実施 ・高齢者健康づくり教室115回 1,895人・ステップ体操 48回 3,029人・その他の介護予防事業21回429人 ⑥いきいきサロン114回1,601人

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
⑤いきいき館利用延べ人数	人	5,353	5,500	5,500		
⑥いきいきサロン実施回数	回	114	120	120		
①介護予防ボランティア養成者数	人	35	19	20		

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

⑤⑥町民
①②40歳以上の町民
③40歳以上の町民で口腔機能障害や嚥下障害などを認める者及びその恐れがある者
④65歳以上の高齢者

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
全町民(人口)	人	12,651	12,371	12,200		
65歳以上高齢者(人口)	人	4,059	4,095	4,116		
40歳以上(人口)	人		8,357	7,483		

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

①②介護予防ボランティアを育成するとともに、住民主体の通いの場立ち上げを支援し、介護保険に頼らない一般介護予防の普及を図る。
③嚥下・言語機能回復を図るとともに、再発症を防止し継続した在宅支援につなげていく。 ④⑤⑥介護予防に取り組み、いつまでも自立した生活を送ることが出来るようにする。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
①②参加者の体力向上率	%	75	80	80		
③訪問者の誤嚥性肺炎予防率	%		100	100		

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

①②ボランティアを育成し介護予防のための地域の担い手を育てるともに、高齢者の体力向上による介護保険料削減を図る。③誤嚥性肺炎に代表される口腔機能障害や嚥下障害からくる疾患を未然に予防し、医療費削減につなげる。④⑤⑥要介護認定率の削減

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
①②④要支援認定見込削減率	%	17	20	20		

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円	1,610	2,090			
県支出金	千円	805	1,045			
地方債	千円					
その他	千円	3,220	4,179			
一般財源	千円	805	1,045	8,819		
事業費計	千円	6,440	8,359	8,819	0	0

事業費の内訳 (千円)	27年度 節	27年度 事業費	28年度 節	28年度 事業費	29年度 節	29年度 事業費	30年度 節	30年度 事業費	31年度 節	31年度 事業費
	8	594	8	490	8	688				
	11	3,247	9	9	9	21				
	12	159	11	3,782	11	3,947				
	13	1,263	12	278	12	326				
	14	91	13	3,566	13	3,566				
	15	799	14	201	14	201				
	18	254	27	33	18	35				
	27	33			27	35				
トータルコスト	千円	6,440		8,359		8,819		0		0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	上記事業は介護予防の効果を上げており結果に結びついている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A2 一部、委ねている	理由・改善案	高齢化率が伸び続け、介護保険料も増大する中、今後も率先して町が事業を実施すべき。いきいきサロンの運営については社会福祉協議会に委託している。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	①②今後も少子化、超高齢化社会が進行し介護保険料の高騰のみならず、介護の担い手が減る中、高齢者が出来るだけ長く自立した生活を続けることができるよう今後も本事業を展開する必要がある ③後期高齢者割合が増える中、口腔機能低下による誤嚥性肺炎などの疾病は増大することが予想されるため本事業を実施していく
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	①②今度団塊の世代が高齢化していくことから、より地域全体を支える担い手が必要になることが予想される。また、介護保険制度に頼ることなく、自身の健康を保持増進するためにも本事業の継続が必要である ③平成26年度より相談件数が増加していることから、今後もニーズが高まることが予想される。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	すべての事業に対し、よりニーズが増大することが予想されるため、削減の余地はない。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	介護保険料等法令等により適正な受益者負担を課している。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。

(4) 今後の事務事業の方針

A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

養成講座を修了した介護予防ボランティアが支援し地域の自主的な通いの場が次々と立ち上がり、週1回の継続的な筋力体操で介護予防の効果をあげている。言語聴覚師訪問事業も予定を上回る希望者があり、ニーズに沿った事業である。次年度からの評価方法として訪問後の誤嚥性肺炎罹患の有無を成果指標とする。般若の丘いきいき館の事業利用者は、年間5，353人、社協委託のいきいきサロンは各地域に114回出向き1，601人の参加者があり、高齢者の介護予防の拠点として今後も効果が期待できる。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度

53

政策体系	2 12 76	予算区分	介護保険(保健事業勘定)	5 2 1 5

事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業						
総合振興計画上の政策体系	政策	2	健康と福祉のまちづくり				
	基本施策	12	保健				
	基本事業	76	疾病予防活動				
予算区分	会計	款	項	目	大事業名		
	介護保険(保健事業勘定)	5	2	1	No. 5	地域リハビリテーション活動支援事業	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成	27	～ 平成	根拠法令、例規・要綱	介護保険法

担当課所		
	課所名	保健課
	担当係名	健康増進担当

事業区分	
新規事業・継続事業	新規事業
実施計画事業・一般事業	実施計画事業
総合戦略事業該当	該当
単独事業・補助事業	補助事業
任意的・義務的	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	健診・検診・予防事業

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)
介護予防効果が検証されている筋力体操であるこじか筋力体操を実施する地域の通いの場における理学療法士による活動支援。3ヶ月・6ヶ月ごとに3種類の体力測定を実施し、運動の効果を確認するとともに、個別に必要な安全な運動の仕方を指導する。	理学療法士支援回数24回　通いの場立ち上げ3箇所、参加者80人、延べ1895人

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
理学療法士支援回数	回	24	52	60		
参加者数	人	80	160	250		
参加延べ人数	人	1,895	3,600	5,000		

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

40歳以上の町民

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
40歳以上(人口)	人		8,357	7,483		

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

参加者が週1回の体操を継続することで筋力アップによる体力の向上や足腰の痛みの軽減により自立した生活を継続できる。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
参加者の体力向上の割合	%	75	80	80		
通いの場立ち上げ数(累積)	箇所	3	6	12		

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

3ヶ月・6ヶ月ごとの3種類の体力測定により効果を確認。住民の主体的な通いの場を増やし、5年後には高齢者の10%の参加を目指す。このことにより要支援介護認定者数を見込みの20%減とする。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
要支援認定見込削減率	%	17	20	20		

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円	170	143			
県支出金	千円	85	72			
地方債	千円					
その他	千円	342	286			
一般財源	千円	85	72	1,242		
事業費計	千円	682	573	1,242	0	0

事業費の内訳　千円

節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
11	272	13	573	13	1,242				
13	410								

トータルコスト	千円	682	573	1,242	0	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	齢者全体の2%が参加し、体力向上による介護予防効果を上げている。
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	地域の主体的な介護予防活動が自助・互助の地域づくりにつながることを目指しているため町の取り組みであるべき。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	住民主体で週1回の介護予防活動が継続できており成果が上がっている。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	平成27年度は週1回の通いの場の立ち上げ目標の3ヶ所を達成した。平成28年度は地域の多様な運営方法を支援することで立ち上げの場を促進することが期待できる。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A3 類似する事務事業があり、統合・連携している	理由・改善案	類似する事務事業名 **地域介護予防活動支援事業** 需用費については平成28年度から地域介護予防活動支援事業で予算化する。
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	介護予防ボランティアを活用し、理学療法士については最低限の支援回数で計画している。需用費については平成28年度から地域介護予防活動支援事業で予算化する。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	地域の主体的な介護予防活動に対し、安全に実施できることを目的にして理学療法士が支援する取り組みであるため。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	**(4) 今後の事務事業の方針**
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び**3**の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(**3**の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

平成27年度は週1回の通いの場の立ち上げ目標の3ヶ所を達成した。平成28年度は地域の多様な運営方法を支援することで立ち上げの場づくりを促進することが期待できる。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度

54

政策体系	2 12 75	予算区分	介護保険会計（サービス事業勘定）	1 1 1 11

事務事業名	訪問看護事業

担当課所		
	課所名	保健課
	担当係名	在宅介護担当

総合振興計画上の政策体系			
	政策	2	健康と福祉のまちづくり
	基本施策	12	保健
	基本事業	75	保健活動

予算区分	会計	款	項	目	大事業名	
	介護保険（サービス事業勘定）	1	1	1	No. 11	訪問看護事業費

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
総合戦略事業該当	該当
単独事業・補助事業	単独事業
任意的・義務的	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	その他直接サービス提供事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□ 昭和 ☑ 平成 12 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	介護保険法、訪問看護ステーション条例、訪問看護ステーション条例施行規則

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要（具体的な事務事業の実施内容・進め方）	平成27年度実績（平成27年度に実施した事業内容）
疾病、負傷等により継続して療養を受ける状態にある者及び要介護状態等となった者に対し、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、その療養生活を支援し、心身機能の維持回復を図るため、適正な指定訪問看護を提供することを目的とする。	看護師が訪問し、利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、その療養生活を支援し、心身機能の維持回復を図るため、適正な指定訪問看護を提供した。

活動指標	単位	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
延べ利用者（要介護）	人	2,807	2,900	2,950		
延べ利用者（要支援）	人	413	430	440		

目的

② 対象（本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。）

在宅において、看護師の支援を必要としている者

対象指標	単位	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
実利用者（要介護）	人	608	620	630		
実利用者（要支援）	人	108	115	120		

③ 意図（本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。）

療養生活を支援し、身心機能の維持回復を図る

成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）

④ 結果（本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。）

み慣れた自宅で、療養を行い、ついては医療費減少につなげる。

上位成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費	財源内訳	単位	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	6,638	9,172	8,611		
	事業費計	千円	6,638	9,172	8,611	0	0

事業費の内訳	千円	27年度 節	27年度 事業費	28年度 節	28年度 事業費	29年度 節	29年度 事業費	30年度 節	30年度 事業費	31年度 節	31年度 事業費
		7	5,558	7	6,360	7	7,200				
		9	4	9	21	9	21				
		11	653	11	785	11	695				
		12	271	12	432	12	424				
		14	119	14	178	14	178				
		19	25	18	1,300	19	85				
		27	8	19	80	27	8				
				27	16						

トータルコスト	千円	6,638	9,172	8,611	0	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	小鹿野町総合振興計画では、「町民の命と健康を守る保健・福祉・医療の推進」を課題としており、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	超少子・高齢化社会の到来を見据え、町民のニーズも多様化するなかで、今後も町が事業を実施すべきである。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	年々、在宅による看護を必要とする方が増えており、今後も同様な事業を展開したい。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	法令等に基づき適正な受益者負担を得ている。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

近年、右肩上がりの利用者・利用回数の増加に伴い、職員1人当たりの訪問件数が増えている状況が続いています。今後も看護師の確保も困難な状況が続くなかで、訪問を必要とする利用者の方へ24時間電話での対応を行うとともに、訪問看護が提供できるように人員及び組織の強化が必要であると考える。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	55	政策体系	2 11 73	予算区分	介護保険(サービス事業勘定)	1 2 1 21

事務事業名	ヘルパーステーション事業	担当課所 課所名	保健課
		担当係名	在宅介護担当
総合振興計画上の政策体系	政策 2 健康と福祉のまちづくり	事業区分 新規事業・継続事業	継続事業
	基本施策 11 社会福祉	実施計画事業・一般事業	実施計画事業
	基本事業 73 社会福祉サービスの提供	総合戦略事業該当	該当
予算区分	会計: 介護保険(サービス事業勘定) 款: 1 項: 2 目: 1	単独事業・補助事業	単独事業
	大事業名 No. 21 ヘルパーステーション事業費	任意的・義務的	任意的事業
		実施方法	直営
		事業分類	その他直接サービス提供事業
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成 12 ～ 平成
根拠法令、例規・要綱	介護保険法、ヘルパーステーション条例、ヘルパーステーション管理運営規則、ヘルパーステーション指定居宅介護等事業に関する規則		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)

要介護状態又は要支援状態にある高齢者等が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排泄、食事の介護その他の生活全般にわたり、適正な指定訪問介護を提供するため、町が小鹿野町ヘルパーステーションを開設し、必要としている高齢者に適正な指定訪問介護を提供する。

平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)

訪問介護事業の利用者は延べ12,966人で、実利用者延べ957人。また、訪問入浴事業では延べ利用者224人・実利用者は66人にサービスを提供した。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
延べ訪問介護利用者(要介護)	人	10,961	10,500	10,000		
延べ訪問介護利用者(要支援)	人	2,005	1,950	1,900		
延べ訪問入浴利用者(要介護)	人	224	180	150		

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

介護認定を受け、居宅において日常生活を営むことが困難で、入浴、排泄、食事の介護その他の生活全般にわたる介護を必要とする人

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
要介護認定者	人	841	830	820		
要支援認定者	人	190	180	170		

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

介護をいつまでも必要としない高齢者を増やしていく。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
訪問介護実利用者(要介護)	人	652	600	570		
訪問介護実利用者(要支援)	人	305	280	250		

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

自立した在宅生活をしてもらう。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
要介護認定者の在宅率	%	79.4	80.0	80.5		

(2) 事業費の推移・内訳

投入量 / 事業費

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	46,230	52,400	42,855		
事業費計	千円	46,230	52,400	42,855	0	0

事業費の内訳(千円)

27年度 節	27年度 事業費	28年度 節	28年度 事業費	29年度 節	29年度 事業費	30年度 節	30年度 事業費	31年度 節	31年度 事業費
4	6,080	4	5,096	4	4,200				
7	39,898	7	41,500	7	33,200				
9	8	8	50	8	30				
11	1,786	9	41	9	41				
12	1,081	11	2,563	11	3,101				
14	8	12	1,486	12	1,511				
18	1,259	13	50	13	410				
その他	874	その他	1,614	その他	362				

	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
トータルコスト	千円	46,230	52,400	42,855	0	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	小鹿野町総合振興計画では、「町民の命と健康を守る保健・福祉・医療の推進」を課題としており、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	町民が安心して暮らせる環境づくりのため、必要である。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	高齢者の単身世帯や老々世帯の増加に伴い、事業の実施は不可欠である。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	民生委員からの情報提供や保健師の訪問活動により、訪問介護員が支援を必要としている家庭に訪問することにより、支援を必要とする家庭へサービスが行き届いているため。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	B 事業費の削減余地がある	理由・改善案	当面は現状の体制を維持していく必要があるが、今後利用者の減少や民間事業者等の参入など、町が直接訪問介護サービスを運営する必要が薄れた場合には、事業費を段階的に削減する余地がある。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	法令等に基づき適正な受益者負担を得ている。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	今後、民間の事業者が増加し、サービス提供が出来る状況になれば、町直営の訪問介護サービス事業を縮小できる可能となる場合がある。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

今後、利用者件数が減少する場合は、適正な人員配置(臨時職員等)を進める。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
採用した臨時職員等を削減することは難しく、勤務時間のシフト体制の調整等により事業費の削減に努めていく。	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

当面は現状の体制を維持していく必要がある。今後、利用者の減少や民間事業者等の参入など、町が直接訪問介護サービスを運営する必要が薄れた場合には、運営規模を見直す必要があると考える。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	56	政策体系	2 11 73	予算区分	介護保険(サービス事業勘定)	1 3 1 15

事務事業名	地域包括支援センター事業							担当課所	課所名	保健課
									担当係名	在宅介護担当
総合振興計画上の政策体系	政策	2	健康と福祉のまちづくり					事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	基本施策	11	社会福祉						実施計画事業・一般事業	実施計画事業
	基本事業	73	社会福祉サービスの提供						総合戦略事業該当	該当
予算区分	会計	款	項	目	大事業名				単独事業・補助事業	補助事業
	介護保険(サービス事業勘定)	1	3	1	No. 15	地域包括支援センター事業費			任意的・義務的	義務的事業
									実施方法	直営
									事業分類	その他直接サービス提供事業
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成	18	～ 平成		根拠法令、例規・要綱	介護保険法、地域包括支援センター条例、指定介護予防支援事業に関する規則、小鹿野町介護保険条例		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)
高齢者等が住み慣れた地域で尊厳あるその人らしい生活を継続できるように、介護予防支援、権利擁護、介護や認知症等の相談事業を行なう。民生委員等地域の見守りから浮かび上がった住民の困りごとに訪問活動などで迅速に対応する。	・介護予防ケアマネジメント1338件 ・相談事業296件(内高齢者虐待に関するもの2件)

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
介護予防ケアマネジメント	件	1,338	1,300	1,300		
相談事業	件	296	300	300		

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

一般高齢者・要支援認定者

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
65歳以上の高齢者	人	4,059	4,095	4,116		
要支援認定者	人	817	914	904		

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

高齢者等が住み慣れた地域で尊厳あるその人らしい自立した生活を継続できる。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
総合事業移行者	人		60	65		

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

介護を必要としない自立した生活に結びつける。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
要支援認定見込削減率	%	17	20	20		

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	5,186	5,898	5,923		
事業費計	千円	5,186	5,898	5,923	0	0

事業費の内訳 (千円)

27年度(実績) 節	事業費	28年度(見込) 節	事業費	29年度(目標) 節	事業費	30年度(目標) 節	事業費	31年度(目標) 節	事業費
4	646	4	648	4	648				
7	4,346	7	4,887	7	4,887				
12	137	12	153	12	168				
13	52	13	204	13	204				
19	5	19	6	19	16				

	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
トータルコスト	千円	5,186	5,898	5,923	0	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	小鹿野町総合振興計画では「町民の命と健康を守る保健・福祉・医療の推進」を課題としており、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	町民が安心して暮らせる環境づくりのために必要である。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	高齢化率に伴い老人世帯。ひとり暮らし世帯が増え続ける現状から、高齢者が住み慣れた地域で尊厳あるその人らしい自立した生活を継続できるための支援は妥当である。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	地域包括支援センターを構成する職員数及び業務内容は法令により義務付けられており削減の余地はない。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	介護保険料等法令等により適正な受益者負担を課している。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	介護保険改正時		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

高齢化率が増え続ける現状で、高齢者が住み慣れた地域で尊厳あるその人らしい自立した生活を継続できるために実施している介護予防活動、介護予防ケアマネジメントは今後も必要である。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度

57

政策体系	2 11 73	予算区分	介護保険会計（サービス事業勘定）	1 4 1 11

事務事業名	居宅介護支援事業	担当課所	課所名	保健課
			担当係名	在宅介護担当
総合振興計画上の政策体系	政策 2 健康と福祉のまちづくり	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	基本施策 11 社会福祉		実施計画事業・一般事業	実施計画事業
	基本事業 73 社会福祉サービスの提供		総合戦略事業該当	該当
予算区分	会計：介護保険（サービス事業勘定）／款：1／項：4／目：1／No.：11／大事業名：居宅介護支援事業費		単独事業・補助事業	単独事業
			任意的・義務的	任意的事業
			実施方法	直営
			事業分類	その他直接サービス提供事業
事業計画	単年度繰返し／事業期間：☐昭和 ☑平成 12 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	介護保険法、在宅介護支援センター条例、在宅介護支援センター規則	

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要（具体的な事務事業の実施内容・進め方）	平成27年度実績（平成27年度に実施した事業内容）
要介護状態にある高齢者等が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、介護サービスを調整し、身体状況の維持と介護予防ができるよう支援する。その際、適切な対応が出来るよう、研修会や連絡会議等によって、介護支援専門員としての資質向上に努めている。	要介護者等に対して居宅介護支援事業を提供した。

活動指標	単位	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
延べ利用者	人	3,162	3,170	3,170		
居宅支援事業所会議	回	60	64	59		
研修会	回	33	35	35		

目的

② 対象（本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。）

小鹿野町に居住する要介護認定者のうち、サービス利用者であって給付管理対象者の他、サービスは利用していないが、在宅での生活に何らかの支援が必要な方、及びその家族。

対象指標	単位	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
要介護認定者	人	631	687	682		

③ 意図（本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。）

要介護認定者であっても、介護度の改善につながるよう、介護予防の視点を含めたケアプランによって、住み慣れた自宅での生活が継続できるよう支援する。

成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
実利用者	人	386	390	393		

④ 結果（本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。）

要介護者やその家族がケアマネージャーに相談することによって、介護の悩みや不安が軽減できているか、アンケート調査によって確認。

上位成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
満足・やや満足	%	91	93	95		

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費	財源内訳	単位	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	20,352	20,825	21,355		
	事業費計	千円	20,352	20,825	21,355	0	0

事業費の内訳（千円）	27年度 節	27年度 事業費	28年度 節	28年度 事業費	29年度 節	29年度 事業費	30年度 節	30年度 事業費	31年度 節	31年度 事業費
	4	2,462	4	2,524	4	2,596				
	7	15,352	7	15,759	7	15,955				
	8		8	6	8	6				
	9		9	25	9	25				
	11	593	11	803	11	875				
	12	287	12	398	12	419				
	その他	1,658	その他	1,310	その他	1,479				

トータルコスト	千円	20,352	20,825	21,355	0	0	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	小鹿野町総合振興計画では、「町民の命と健康を守る保健・福祉・医療の推進」を課題としており、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	高齢者の単身世帯や老々世帯の増加の他に困難事例に対しては、福祉課や地域包括支援センターとの連携が必要なため、事業の実施は不可欠である。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	高齢者の単身世帯や老々世帯の増加に伴い、事業の実施は不可欠である。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	介護保険法に基づき、要介護者への支援は同様の内容で行うが、研修や事業所内の会議において、支援内容の質向上は期待できる。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	介護保険法に基づき、居宅介護支援の提供を受ける利用者数が、介護支援専門員1人当たり、40名未満とのことから、現在の状況では削減は難しい。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	法令等に基づき適正な受益者負担を得ている。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	高齢者の増加に伴って、要介護と認定される方の増加が見込まれる。それに伴って、居宅介護支援を必要とする方も増加することから、事業継続が見込まれる。ただし、民間事業者の参入によっては、今後の縮小も有り得る。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

小鹿野町は平成14年に地域包括システムの基礎づくりを行い、保健、医療、福祉の連携体制において、地域包括システムを展開しているが、今後、更に推進していくために必要な事業である。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度

58

政策体系	2 11 73	予算区分	介護保険(サービス事業勘定)	1 5 1 11

事務事業名	通所介護事業	担当課所	課所名	保健課
			担当係名	在宅介護担当

総合振興計画上の政策体系			
政策	2	健康と福祉のまちづくり	
基本施策	11	社会福祉	
基本事業	73	社会福祉サービスの提供	

予算区分	会計	款	項	目	大事業名	
	介護保険(サービス事業勘定)	1	5	1	No. 11	通所介護事業費

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	実施計画事業
総合戦略事業該当	該当
単独事業・補助事業	単独事業
任意的・義務的	任意的事業
実施方法	委託
事業分類	その他直接サービス提供事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□ 昭和 ☑ 平成	12	～ 平成		根拠法令、例規・要綱	介護保険法、小鹿野町デイサービスセンター条例、小鹿野デイサービスセンター管理運営規則、倉尾デイサービスセンター管理運営規則、両神デイサービスセンター管理運営規則

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)
在宅で要介護状態や要支援状態にある者を、町が開設したデイサービスセンターに通所することにより、高齢者等の福祉向上を図る。なお、デイサービスセンター3事業所の運営(小鹿野・倉尾・両神)は小鹿野町社会福祉協議会へ運営委託している。	小鹿野・倉尾・両神の3事業所を開設し、小鹿野町社会福祉協議会にデイサービスセンターの運営を委託、利用者の福祉向上と介護予防に努めた。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
小鹿野デイ(延べ利用者)	人	5,384	5,300	5,250		
倉尾デイ(延べ利用者)	人	4,685	4,600	4,550		
両神デイ(延べ利用者)	人	5,377	5,400	5,450		

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

法第27条に定める要介護認定において、要介護又は要支援と認定された者

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
要介護認定者	人	841	830	820		
要支援認定者	人	190	180	170		

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

入浴や給食サービスを受け、在宅で自立した生活を送れるようにする。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
小鹿野デイ(実利用者)	人	753	740	730		
倉尾デイ(実利用者)	人	668	650	640		
両神デイ(実利用者)	人	746	750	760		

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

介護保険の抑制とともに、自立した在宅生活を送るため

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
要介護認定者の在宅率	%	79.4	80.0	80.5		

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	134,105	145,138	136,885		
事業費計	千円	134,105	145,138	136,885	0	0

事業費の内訳	千円	27年度 節	27年度 事業費	28年度 節	28年度 事業費	29年度 節	29年度 事業費	30年度 節	30年度 事業費	31年度 節	31年度 事業費
		11	224	11	570	11	140				
		13	120,476	12	370	12	370				
		18	995	13	143,290	13	135,238				
				14	238	14	238				
				18	670	18	899				

トータルコスト	千円	134,105	145,138	136,885	0	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	少子高齢化の中で、高齢者人口の増加とともに要介護認定者が増加しており、デイサービスセンターを運営することにより在宅高齢者を支援することで、政策体系と結びつく。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	デイサービスセンター事業の運営自体は、社会福祉協議会により実施されているが、本事業はデ イサービスセンターの維持管理費のため、町で実施しなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	今後、デイサービスを利用する高齢者の増加が見込まれているため、対象と意図は妥当である。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	要介護認定者が快適なサービスを受けられるように、施設の充実が図られいる。また、今後収益等を検討するなかで、施設の合理化等が必要であると考える。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	B 事業費の削減余地がある	理由・改善案	今後の介護保険法の動向を踏まえ、制度改正等に基づき、事業運営面からも事業費を抑制する余地があると考える。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	施設の利用料は介護保険法に基づく負担割合が決定しており、それ以外に受益者から負担する余地はない。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	介護の機会を提供することは必要であり、休止・廃止はできない。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

今後の介護保険法の制度改正の動向を踏まえながら、施設の合理化等を検討し、事業運営面で事業費を抑制する方策を検討する。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
事業費・人件費等を見直すためには、今後の介護保険法の動向を注視しながら、町民の福祉向上のために制度の改正に基づいた事業運営を進めるためには見直す必要があると考える。	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

今後、介護保険法の制度改正の動向を注視しながら、町民の福祉向上のため、制度改正に基づいた事業運営を行うため、小鹿野町に適した事業運営が必要と考える。ついては、当面は従来通りの事業運営を進めていき、介護保険法等の改正に注目していきたい。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	59	政策体系	2 11 73	予算区分	介護保険(サービス事業勘定)	1 6 1 21

事務事業名	障害者生活支援事業					担当課所	課所名	保健課
							担当係名	在宅介護担当
総合振興計画上の政策体系	政策	2	健康と福祉のまちづくり			事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	基本施策	11	社会福祉				実施計画事業・一般事業	実施計画事業
	基本事業	73	社会福祉サービスの提供				総合戦略事業該当	非該当
予算区分	会計	款	項	目	大事業名		単独事業・補助事業	単独事業
	介護保険(サービス事業勘定)	1	6	1	No. 21 障害者生活支援事業費		任意的・義務的	任意的事業
							実施方法	直営
							事業分類	その他直接サービス提供事業
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成	12	～ 平成	根拠法令、例規・要綱	小鹿野町障害者生活支援条例 小鹿野町ヘルパーステーション条例	

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)
身体上又は精神上の障害があって日常生活を営む上に支障がある障害者及び難病等患者のいる世帯に対し、生活支援を行うことにより、在宅福祉の向上に寄与することを目的とする。	身体介護や生活支援のためホームヘルパーが訪問し、障害者の在宅福祉向上のため、必要なサービスを提供した。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
居宅介護(身体)延べ利用者	回	152	150	150		
居宅介護(生活支援)延べ利用者	回	604	580	580		

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

① 身体障害(児)者
② 知的障害者及び精神障害者
③ 難病患者等
日常生活を営むのに支障がある者

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
障害者の認定数(身体)	人	530	525	525		
障害者の認定数(知的)	人	123	120	120		
障害者の認定数(精神)	人	94	90	90		

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

在宅により障害者と生活を共に生活している障害者及び家族の福祉向上を図る。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
居宅介護(身体)実利用者	人	12	12	12		
居宅介護(生活支援)実利用者	人	78	75	75		

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

障害者本人への支援を行うことにより、同居する家族への生活支援に結びつける。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
サービス支援に対する提供率	%	100	100	100		

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	670	1,976	1,256		
	事業費計	千円	670	1,976	1,256	0	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		7	670	7	1,920	7	1,200				
				11	56	56	56				

トータルコスト	千円	670	1,976	1,256	0	0	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	害者が安心して暮らせる政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	障害者の抱える家庭への支援のため、削減の余地はない。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	制度上、受益者負担は求める必要がない。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	障害者の自立の推進を図る事業であり、終了できない。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

障害を持ち、在宅で日常生活を営む上で支障のある方々に対して生活支援を行うことにより、生活弱者の方にも安心して生活できる支援を今後も引き続き充実させていきたい。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	60	政策体系	2 12 75	予算区分	介護保険(保健事業勘定)	5 3 4 81

事務事業名	認知症サポーター養成事業						担当課所	課所名	保健課
								担当係名	健康増進担当
総合振興計画上の政策体系	政策	2	健康と福祉のまちづくり				事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	基本施策	12	保健					実施計画事業・一般事業	実施計画事業
	基本事業	75	保健活動					総合戦略事業該当	該当
予算区分	会計	款	項	目	大事業名			単独事業・補助事業	補助事業
	介護保険(保健事業勘定)	5	3	4	No. 81	認知症サポーター養成事業費		任意的・義務的	任意的事業
								実施方法	直営
								事業分類	人材育成事業
事業計画	単年度繰返し	事業期間	□昭和 ☑平成	21	～ 平成		根拠法令、例規・要綱	介護保健法、認知症サポーター養成講座実施要綱(厚労省)	

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)
認知症サポーター養成講座の実施 事業所・施設・地域・学校などからの要望によりキャラバン・メイト(地域包括担当)が認知症サポーター養成講座を実施する。	茅の里入所者家族・近隣住民・職員27人、小鹿野郵便局職員2人、小鹿野警察署員17人、長若中学校生徒31人、国保町立小鹿野中央病院職員62人、合計139人

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
受講者数	人	139	100	100		
講座実施回数	回	5	5	5		

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

一般町民(小学生以上)

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
小学生以上人口	人	11,982	11,764	11,700		

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

認知症の人とその家族を地域で一体となって支えていく社会を実現するために、認知症サポーター養成講座を受講した人が、認知症に関する正しい知識を持ち、認知症の人とその家族を見守る応援者となることを意図している。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
受講者数	人	139	100	100		
サポーター数累計	人	1,239	1,340	1,440		

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

平成29年度末までに埼玉県内で40万人を養成することを目標としており、小鹿野町では年間100人の養成を目標としている。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
受講者の総人口に占める累計割合	%	9	10	11		

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	13	26	57		
事業費計	千円	13	26	57	0	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		11	13	11	26	11	57				

トータルコスト	千円	13	26	57	0	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	認知症サポーター養成講座を受講することにより、認知症についての正しい理解に基づいた、家族も含めた地域で暮らす認知症の人とその家族への対応や見守りができる住民が増えている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	介護保健法及び厚生労働省の認知症施策推進総合事業(新オレンジプラン)に基づいた市町村が取り組む事業となっている。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	平成27年度末現在、小鹿野町の認知症サポーター養成講座修了者は町民全体の約10%となり、埼玉県内では第3位の受講率となっていることから本事業の成果を評価できる。いくつになっても住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる町づくりを目指しており妥当である。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	平成27年1月に上記新オレンジプランにおいて「小・中学校での認知症サポーター養成講座開催等を利用した認知症に関する正しい理解の普及」が謳われていることから、教育委員会等と連携した定期的な講座の実施を進めることで更に成果が上がる。また、受講者のフォローアップ研修とサポーターの活躍の場の創出が今後の課題である。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	業費は埼玉県が指定するテキストや受講修了を認めるオレンジリングなどの消耗品費のみ
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	受益者は一般町民。認知症の人やその家族が暮らしやすい町づくりである公共の福祉を目的としている。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	厚生労働省の認知症施策推進総合事業(新オレンジプラン)の終了時		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

平成27年1月に上記新オレンジプランにおいて「小・中学校での認知症サポーター養成講座開催等を利用した認知症に関する正しい理解の普及」が謳われていることから、教育委員会等と連携した定期的な講座の実施を進めることで更に成果が上がる。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
教育委員会との連携。フォローアップ研修の計画。また、受講者のフォローアップ研修とサポーターの活躍の場の創出が今後の課題である。	B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

平成27年度末現在、小鹿野町の認知症サポーター養成講座修了者は町民全体の約10%となり、埼玉県内では第3位の受講率となっていることから本事業の成果を評価できる。教育委員会等と連携した小中学校での開催、受講者のフォローアップ研修とサポーターの活躍の場の創出を推進する。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度

61

政策体系	2 12 75	予算区分	介護保険(保健事業勘定)	5 3 6 1

事務事業名	認知症総合支援事業

担当課所		
	課所名	保健課
	担当係名	健康増進担当

総合振興計画上の政策体系			
	政策	2	健康と福祉のまちづくり
	基本施策	12	保健
	基本事業	75	保健活動

予算区分	会計	款	項	目	大事業名	
	介護保険(保健事業勘定)	5	3	6	No. 1	認知症総合支援事業

事業区分		
	新規事業・継続事業	継続事業
	実施計画事業・一般事業	実施計画事業
	総合戦略事業該当	該当
	単独事業・補助事業	補助事業
	任意的・義務的	任意的事業
	実施方法	直営
	事業分類	補助・支援事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□ 昭和 ☑ 平成 18 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	介護保険法第115条　小鹿野町高齢者見守りネットワーク推進会議設置要綱

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)
認知症になっても住み慣れた町で安心して生活が続けられるように、連携体制作りと認知症の知識の普及及び相談窓口の設置、介護予防事業、当事者及び介護者家族等の支援等を行う。 ①高齢者見守りネットワーク推進会議　②認知症カフェ(オレンジカフェ笑顔)　③傾聴ボランティア育成と活動支援　④講演会開催　⑤認知症家族会　⑥ファイブ・コグ　⑦見守りひと声運動事業：地域住民の現存する老人クラブのネットワークを使い、広く認知症等介護予防について啓発活動を行うために、声掛けの啓発品を用意し老人クラブ単位に配付する。	高齢者見守りネットワーク推進会議3回、オレンジカフェ笑顔1回/月、傾聴ボランティア活動(デイサービス・町立病院・家庭訪問等)、傾聴ボランティアスキルアップ講座、認知症家族会6回、見守隊啓発物品配布数　690個

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
認知症家族会参加者数	人	10	15	20		
傾聴ボランティア活動人数	人	216	220	220		
傾聴ボランティア活動回数	回	39	45	45		

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

①町民の高齢者(要支援者)②町内の認知症当事者、介護者、近所の人、介護経験者、専門職等③施設利用者(デイ)や家庭に居る高齢者④町内の専門職⑤認知症の方を介護している方⑥65歳以上の町民の方⑦老人クラブ会員で最近集まり等に参加していない者、その他会員で老人クラブ会長が必要とする者

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
65歳以上人口	人	4,059	4,095	4,116		

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

①認知症になっても住み慣れた環境で生活出来るような支援体制作りを行う。②息抜きと情報交換と相談場所③傾聴することで精神的な支援を行う。④専門職のスキルアップ⑤認知症の介護をしている家族の支援⑥認知症予防に早くから取り組むきっかけ作り⑦できるだけ多くの人に配布し顔を合わせる事で見守りの機会を増やす

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
オレンジカフェの参加者数	人	170	175	180		
認知症家族会の登録者数	人	4	5	6		

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

①地域での見守り体制の強化を図り、支援体制づくりができる。 ②気軽に出かけられ、情報交換や相談出来る場　③精神的な支援が出来る。 ④専門職のスキルアップが出来る。 ⑦地域の中で高齢者の見守り活動が広まり、認知症等介護予防が浸透する。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
認知症スクリーニング実施者数	人	40	100	110		
オレンジカフェ実施箇所数	箇所	1	3	5		

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円	266	433			
県支出金	千円	133	217			
地方債	千円					
その他	千円	140	244			
一般財源	千円	145	217	1,103		
事業費計	千円	684	1,111	1,103	0	0

事業費の内訳	千円	27年度 節	27年度 事業費	28年度 節	28年度 事業費	29年度 節	29年度 事業費	30年度 節	30年度 事業費	31年度 節	31年度 事業費
		8	64	8	450	8	240				
		9	10	9	30	9	30				
		11	318	11	320	11	358				
		12	9	12	39	12	33				
		14	270	14	162	14	162				
		19	13	19	110	19	280				

トータルコスト	千円	145	217	1,103	0	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	高齢化が進む中認知症に不安を覚え悩みを抱えている方は多く、本人だけでなく家族も含め支援を継続していかなければならない。見守り体制や介護者の精神的な負担軽減の強化が図れている。認知症になっても住み慣れた町で安心して生活が続けられる環境づくりは健康と福祉のまちづくりの政策体系と結びついている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	委託先がない。地域全体として認知症対策に取り組む必要があり、また地域のネットワークを通じて幅広い支援をしていく町づくりとして、町が実施する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	様々な事業展開することで幅広く支援を行き渡らせることができる。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	事業実施により、認知症の知識や介護方法の普及、介護予防や介護者の介護負担の軽減、ネットワークづくりが進んでいる。早期の対応ができるよう、認知症スクリーニング検査を受ける人を増やす。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名:
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	認知症当事者数は今後ますます増加するため、認知症の知識の普及や介護方法、介護予防や介護者の介護負担の軽減の必要性、ネットワーク強化は今後ますます重要となる。
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	主な事業は認知症になっても住み慣れた環境で生活出来るような支援体制作りを目指しており、受益者負担に当たらない。オレンジカフェでは適正な参加費の負担を課している。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

認知症事業、見守りネットワーク等を活用し、認知症スクリーニング検査を受ける人を増やす。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
関連する実施事業を活用しPRを行なう。	C 来年度、改善・見直しを実施する

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

認知症対策として、個別対応からボランティア育成及び活動支援、地域のネットワークづくりなど幅広く事業を展開し、認知症の理解が広がっている。地域住民の現存する老人クラブのネットワークを使い、広く認知症等介護予防について啓発活動を行うために、理解と協力をいただいている。今後も地域の実情に合わせ声掛けの啓発品を用意し老人クラブ単位に配布することで地域の見守り運動を進めるとともに、事業を活用した認知症スクリーニング検査の啓発を促進する。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度

62

政策体系	2 13 77	予算区分	一般	4 1 4 20

事務事業名	医学生修学資金貸付事業	担当課所	課所名	保健課
			担当係名	健康増進担当
総合振興計画上の政策体系	政策 2 健康と福祉のまちづくり	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	基本施策 13 医療		実施計画事業・一般事業	一般事業
	基本事業 77 小鹿野中央病院の充実		総合戦略事業該当	該当
予算区分	会計 一般 / 款 4 / 項 1 / 目 4 / 大事業名 No. 20 医学生修学資金貸付事業費		単独事業・補助事業	単独事業
			任意的・義務的	任意的事業
			実施方法	直営
			事業分類	補助・支援事業
事業計画	単年度繰返し / 事業期間 □昭和 ☑平成 19 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	小鹿野町医学生修学資金等貸付条例 小鹿野町医学生修学資金等貸付条例施行規則	

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)
医師として将来町長の指定する医療機関に勤務しようとする者に対し修学資金等を貸し付けることにより、保健福祉医療行政の推進に必要な医師の確保を図る。修学資金等の貸付金額は月額20万円とする。なお、貸付対象者が貸付金額の増額を希望するときは、必要勤務期間の延長を条件に貸付金額を30万円を限度に増額することができる。必用勤務期間(貸付を受けた期間に相当する期間)業務に従事したときは、修学資金の償還及び利息の支払いをすべて免除する。	2名の医学生に修学資金の貸付を行う。月額20万円×2人×12ヶ月＝480万円

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
年度内貸付金額	千円	4,800	6,000	13,800		

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

大学の医学を履修する課程に在学する学生や、臨床研修及び専門研修を受けている医師。

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
修学資金貸付者	人	2	2	1		

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

町内の指定医療機関への勤務する医師の確保を図る。

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
延べ、貸付者	人	6	7	7		

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

医師確保により西秩父地域の医療体制を維持し、住民の医療の確保を図る。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
医師の確保人員	人	0	0	1		

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	4,800	6,000	13,800		
	事業費計	千円	4,800	6,000	13,800	0	0

事業費の内訳	千円	27年度 節	27年度 事業費	28年度 節	28年度 事業費	29年度 節	29年度 事業費	30年度 節	30年度 事業費	31年度 節	31年度 事業費
		21	4,800	21	6,000	21	13,800				

トータルコスト	千円	4,800	6,000	13,800	0	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	全国的な医師不足や地域医療を目指す医師の確保が難しい中で、指定医療機関の医師確保に向けて修学資金が貸付けられ、今後の医師確保に向けた方策が進んでいる。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	町が町立病院を経営している自治体も少ない中で、町立病院を中心とした地域包括ケアシステムの中核をなす町立病院の存続が不可欠である。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	医師不足を解消するものであり、妥当である。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	貸付けが終わった医師について、勤務に向けた状況把握が必要
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A2 類似する事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似する事務事業名 **小鹿野町看護学生修学資金貸付条例** 医師と看護師を養成し確保する点は同様であるが、内容は違いも多く統合することは難しい。
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	指定医療機関の医師不足が解消されれば、この事業の休止・縮小となる。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

今後、指定医療機関の医師確保に向けた動向や状況を検討するなかで、貸付けを終了した医師の従事希望等を把握し、貸付人数の調整が必要と考える。

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
医師確保の動向が不明確であるため、今度を見据えた医師確保の見通しが難しい。	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

国保町立小鹿野中央病院は、西秩父地域の医療の中核に位置づけられており、今後少子高齢化に向け、「医療・福祉・介護」が一体となった地域包括ケアシステムの更なる向上のためには、町立病院の医師確保は重要と考える。